

4. ウクライナに平和を。第三次世界大戦、核戦争を  
避けるために。

15:00～15:30 報告 川根真也

# NATO加盟 現実味増す ロシアの脅し「影響されぬ」

## 2022年4月19日 東京新聞 M4

### NATO加盟 現実味増す ロシアの脅し「影響されぬ」

2022.4.19 M4

【ニューヨーク=杉藤真浩】ロシアのウクライナ侵攻で北大西洋条約機構（NATO）加盟が現実味を増すスウェーデンのエネストロム国連大使＝写真＝が本紙のインタビューに応じた。ロシアがバルト海周辺への核兵器配備をほのめかして加盟をけん制していることに対し「他国からの脅しに影響されて判断することは一切ない」と強調した。



スウェーデン国連大使に聞く

エネストロム氏はNATO加盟について「どうなるかを言うのは時期尚早だ」と述べる一方「ロシアによるウクライナでの戦争のため、自国周辺の安全保障環境の変化を見極めていくところだ」と指摘。結果は五月末にまとまり、加盟申請の是非の判断につながるの見通しを示した。

スウェーデンは長く軍事的中立路線を歩んだが、欧州メデアは、早ければ今夏にもフィンランドとともにNATOに加盟すると報道。ロシア安全保障会議副議長の前ドベージェフ前大統領は十四日、これら二カ国の加盟検討に対し「均衡を取り戻すため、バルト海の非核化についての話もできなくなる」と核兵器配備

#### NATOの拡大

##### 拡大の主な経過

1989年	冷戦終結
1991年	ソ連崩壊
99年	東欧チェコ、ハンガリー、ポーランド加盟
2004年	リトアニア、ラトビア、エストニアのバルト3国、ブルガリア、スロバキア、ルーマニア、スロベニアの計7カ国加盟
09年	クロアチア、アルバニア加盟
17年	モンテネグロ加盟
20年	北マケドニアが加わり、30カ国体制に

#### NATO加盟国(30カ国)

- 原加盟国
- ▨ 冷戦時代に加盟
- 冷戦後に加盟
- 加盟に意欲



を示唆して断念を迫った。エネストロム氏は、ロシアの核を巡る強硬姿勢に対し、日本を含む各国で核共

有の議論が盛んになっている現状について「われわれは危険な領域に入っている。八月の核拡散防止条約（NPT）再検討会議が大変重要になってくる」と述べた。会議については「可能な限り野心的な結果を出すことを期待する」と述べ、核軍縮に向けた実効性のある合意を強く求めた。

国連は安全保障理事会で拒否権を持つ常任理事国ロシアの侵攻を止められないことで国際社会の失望を招いている。エネストロム氏は、スウェーデンがリヒテンシュタインとともに、拒否権を行使した常任理事国に総会での説明責任を負わせる改革案を主導していると強調。「拒否権行使を制限するための現実的な試みであり、五十近い共同提案国が集まった」と述べた。

# 露、新型ICBM発射実験

## 能力強調 欧米けん制

2022.4.21/日経



ロシア北西部のプーゼン宇宙基地から発射される新型大陸間弾道ミサイル「サルマト」＝20日、ロスコムモス提供・AP

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続く中、ロシア国防省は20日、核弾頭搭載が可能な新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「サルマト」の発射実験に成功したと発表した。ロイター通信などが伝えた。米国まで射程に入るとされる新型ミサイルの能力を強調することで、ウクライナへの武器供与を続ける欧米諸国を強くけん制する狙いがあるとみられる。

（6面に関連記事）

### ウクライナ 侵攻



報道によると、プーチン露大統領は発射実験の様子をオンライン形式で視察。実験後は「最高水準の戦術的・技術的特性を備えており、現代のあらゆるミサイル防衛（MD）にも打ち勝つことができる」と述べ、米国のMDシステムを突破できるとの認識を示した。そのうえで、「ロシアを脅かそうとする者に再考を促すだろう」と警告した。

ミサイルはロシア北西部のプーゼック宇宙基地から発射され、極東カムチャツカ半島の標的に届いたという。

プーチン大統領がICBM発射実験に関連して発した警告について米国防総省高官は20日、「（ウクライナの）現況を踏まえる上、責任ある核保有国に期待される発言ではない」と不快

感を表した。記者団に語った。米国は今年3月、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてICBMの発射実験を延期すると発表し、その理由について「誤解を招くような行為は取らないという意図を示すためだ」と説明していた。

一方、高官は、ロシアの

発射実験自体については「新戦略兵器削減条約（新START）に基づき、事前に米国に通知があった。定期的な実験であり、驚きではない。米国や同盟国に対する脅威とは考ええない」と指摘した。

【ロンドン篠田航一、ワシントン秋山信一】

露、新型ICBM発射実験  
能力強調 欧米けん制  
2022年4月21日 毎日新聞 夕刊1面

# 北「新型戦術兵器」試射

## 朝鮮中央通信 米韓演習けん制か



【ソウル＝上杉洋司】朝鮮中央通信は17日、北朝鮮が金正恩朝鮮労働党総書記の立ち会いの下、「新型戦術誘導兵器」の試験発射に成功したと報じた。「戦術核の効果と火力任務多角化」で進展があったと主張している。18日に韓国で始まる定例の米韓合同軍事演習をけん制する狙いもある模様だ。



金正恩朝鮮労働党総書記が視察した新型戦術誘導兵器の試射＝朝鮮通信



新型戦術誘導兵器の試射を視察する金正恩朝鮮労働党総書記（中央）＝朝鮮通信

動式発射台（TEL）から発射され、島に着弾する写真は配信した。発射の時刻は明かしていないが、韓国軍合同参謀本部は17日、北朝鮮が16日午後6時頃、東部・咸興付近から日本海に向け、飛翔体2発を発射したと発表した。高度約25キロ、飛行距離約110キロ、最高速度マッハ4以下と推定し、北朝鮮沖に落下したとみられる。

韓国の聯合ニュースは、発射されたミサイルが、ロシアの短距離弾道ミサイル「イスカンデル」型か、米軍保有の「ATACMS（陸軍戦術ミサイルシステム）」と類似したミサイルの改良版だった可能性を伝えた。梨花女子大の朴元坤副教授は、「北朝鮮は、多様な戦術核用の中短距離ミサイルを開発しており、韓国、日本、米領グアムを射程に実戦配備を進めているのは明らかだ」と指摘する。

米国防総省の報道担当者は16日（日本時間17日）、北朝鮮が国営メディアを通じて「新型戦術誘導兵器」の試験発射を実施したと発表し、北朝鮮のウエブサイト「わが民族同士」は17日、米韓合同軍事演習について、「侵略戦争の導火線に火を付けよう」といふと批判した。

「何らかのミサイル」北が16日に発射  
防衛省発表

防衛省は17日、北朝鮮が新型戦術誘導兵器の試験発射を実施したとの朝鮮中央通信の報道に関連し、「現時点の情報を勘案すると、北朝鮮が16日に何らかのミサイルを発射したと考えられる」と発表した。

日本の領域や排他的経済水域（EEZ）への飛来は確認されていない。同省はミサイルの種類などの分析を進め、「米国などと連携し、情報収集と警戒監視に全力を挙げる」としている。

同盟国と連携 米「北活動分析」  
【ワシントン＝時田一彦】

「同盟者は「我々は、韓国や日本、米本土を防衛し、地域の平和と安定を守るという約束を明確にしている」と強調した。

# 北「新型戦術兵器」試射 朝鮮中央通信 米演習けん制か 2022年4月18日 読売新聞 M2

# 米バイデン政権 初の核実験実施 昨年2回、臨界前

2022年4月13日 東京 M3

# 韓国がSLBM連射実験成功 2022年4月23日 毎日 M7

## ■韓国がSLBM連射実験成功

2022.4.23 毎日 M7

韓国の聯合ニュースは21日、韓国軍が18日に潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）2発の連続発射実験に成功したと報じた。軍関係者の話として伝えた。事実上の最終的な実験といい、年内の実戦配備を目指す。北朝鮮は16日にミサイルを発射。17日に同国メディアが新型の実験を行ったことを報じ、戦術核の搭載へ向けた開発だと主張した。

【共同】

## 米バイデン政権 初の核実験実施

昨年2回、臨界前

2022.4.13 毎日 M3

バイデン米政権が昨年六月と九月に核爆発を伴わない臨界前核実験を二回実施していたことが十二日、分かった。米エネルギー省核安全保障局（NNSA）が共同通信に明らかにした。バイデン政権で初の実施で、一年に二回行うのはオバマ政権下の二〇一〇年以来。ロシアや中国との対立で核軍縮が停滞する中、核戦力の近代化を推進している実態が浮き彫りになっ

た。

NNSAによると、西部ネバダ州の地下核実験場で二一年六月二十二日に「ナイトシェードB」と称する実験を実施。九月十六日に同「C」を行った。三回続きの第二、三回目で、初回の同「A」はトランプ前政権下の二〇年十一月に行われた。

今回の実験の詳細な目的は不明だが、臨界前核実験は、開発中の新型空中発射長距離巡航ミサイル（LR SO）や、大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載する核弾頭の近代化計画に不可欠とされる。

（共同）

# 東部戦線 兵器を増強 米、ウクライナ 支援 対戦車・大砲 地形を合わせ 2022年4月23日読売M7

# 東部戦線 兵器を増強

## 米、ウクライナ支援

2022.4.23 読売M7

# 対戦車・大砲 地形に合わせ

【ワシントン＝田島大志】米政府が21日に発表したウクライナに対する8億ドル（約1020億円）の追加軍事支援は、今後、予想されるウクライナ東部ドンバス地方でのロシア軍との激しい地上戦に向け、戦車や大砲に対するウクライナ軍の攻撃能力を強化するのが狙いだ。十分な砲弾も供給し、長期戦に備える姿勢をより鮮明にした。

△本文記事1面▽

バイデン大統領は21日の演説で、「ドンバス地方は平坦で山間部ではない。より効果的な兵器を必要としている」と述べ、地形の特性を踏まえウクライナの要求に応えたことを強調した。

親露派と8年間の軍事対立を続けてきたウクライナ軍はドンバス地方の地形を熟知している。露軍が空爆を多用した首都キーウ（キエフ）と異なり、

ことでもきる。

米国防総省のジョン・カービー報道官は21日の記者会見で「戦いは数週間続く」と予想する」と述べた。13日に表明した前回の支援分と合わせ、18万発を超える砲弾を供給し、持久戦で露軍を制する戦略を描く。

今回初めて121機以上を供与する戦術無人機（ドローン）「フェニックス・ゴースト」は、すでに供与済みの無人機「スイッチブレード」と同様、自爆して標的を攻撃する機能を持つ。米空軍が独自開発したもので、対戦車攻撃での活用が見込まれている。

供与にあたり米軍はウクライナ国外で、これらの兵器の扱い方についてウクライナ兵に訓練を実施する方

◆米国のウクライナに対する  
主な軍事支援内容 (写真はAP)

4月13日発表(8億ドル)

- ▽155mm榴弾砲18門、砲弾4万発
- ▽攻撃型無人機「スイッチブレード」(300機)



▽携帯型対戦車ミサイル「ジャベリン」500基

▽対砲兵レーダー

▽軍用ヘリコプター「Mi17」11機

21日発表(8億ドル)

- ▽155mm榴弾砲72門、砲弾14万4000発



▽攻撃型無人機「フェニックス・ゴースト」121機超

針だ。  
米政府は従来、ロシアとの直接の衝突を恐れ、攻撃

は慎重だった。ウクライナ支援を求める国内世論の高まりとウクライナ政府の要求に押され、支援の幅を広げている。一方でバイデン政権内にはロシアとの緊張が過度に高まることを警戒する声も根強い。

# 米欧、大型兵器を供与

2022.4.21読売M3

スキャナ SCANNER

## 戦局変化 地上戦備え

米欧各国が、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの軍事支援を拡大し、破壊力の強い大型の兵器や装備品の供与に踏み出している。ロシアの軍事行動はウクライナ東部に戦力を集中し、ドンバス地方の制圧を目指す新たな段階に移っており、ウクライナ軍にとっては本格的な地上戦に向けた準備が急務だ。

### 戦車・装甲車 戦闘機・火砲

4月上旬、ポーランドが保有するソ連製戦車T72などがウクライナに向けて車面を運ばれる様子を撮影したとされる画像がソーシャルメディアで出回った。ポーランドはこの時期、2500両の米製戦車「M1エイブラムス」の最新型を導入するための契約を米国と締結した。

### ウクライナ



ウクライナ東部ルハンスク州で、輸送されるウクライナ軍の戦車（18日、ロイター）

ポーランド政府は詳細を公表していないが、米国から最新鋭戦車を購入する一方、ウクライナ軍が使い慣れたソ連製のT72をひそかに提供している可能性が浮上している。事実なら戦車の掘り出しは、バイデン米大統領は19日、同盟国・友好国と開いたテレビ会議の後、ウクライナへ追加の武器供与を行

の親露派武装勢力が支配する地域を拡大し、さらにドンバス地方全体を支配する。米欧の総攻撃を準備中だ。ウクライナ軍にとって戦力は「時間との闘い」になっている。米欧は無人攻撃機や多目的ヘリ、英国は対艦ミサイルを送る方針だ。

米シンクタンク、アトランティック・カウンスिलは、東部では今後、両国軍が正面から激突する。血まみれの消耗戦が展開されると予想する。激戦の長期化を念頭にウクライナは、取り戻すのは容易でない。ロシアにとってはドンバス地方の制圧は、今後の停戦協定の有利に進めるカードとなる。

ウクライナ東部の戦闘は、ウクライナの命運を左右する可能性が高い。露軍は当初、キエフ攻めを目指したが、ウクライナ軍の激しい抵抗を受けて撤退し、戦線の立て直しを進めた。そして作戦の中心を東部に移し、ドネツク州とルハンスク州を占領する。

しかし、厚いのは、部にとどまり、ウクライナ側には不満も渦巻く。ミハイロ・ポドリアク大統領府顧問は自身のツイッターで「欧州はウクライナが求めている兵器をよこす。兵器が来るのが遅すぎる」と不満を表明した。

### 露反発 妨害に躍起

米欧がウクライナへの武器供与を積極的にも展開する動きにロシアは強く反発する。ウクライナの首都キエフ（キエフ）を早期に陥れさせる当初の計画は、米欧の介入で大きく狂ったと考えている。露軍はウクライナでの武器輸送を妨害しようと躍起になっている。

### 輸送拠点にミサイル

米欧は無人機（ドローン）や対艦ミサイル、携帯地对空ミサイルが渡る橋を与えるからだ」と述べた。

ロシア軍は戦力ウクライナ軍を圧倒しているが、今回の侵襲で多大な犠牲が出ている。黒海で14日に沈没した黒海艦隊の旗艦「モスクワ」は、付近を飛んでいたトルコ製ドローンに注意を奪われている間に、ウクライナ軍が発射した対艦ミサイルに被弾した可能性が指摘されている。

インタラクス通信によると、セルゲイ・シロイコ国防相は18日の会見で、「ウクライナへの武器供与を拡大し、米欧は特殊軍事作戦（侵襲）を進めるだけ長引かせようとしている」と述べ、いらだちをあらわにした。セルゲイ・リャブコフ外務次官も4月中旬、ウクライナ国内で武器を輸送する北大西洋条約機構（NATO）加盟国の車両は「正当な軍事標的のみならず」と警告した。西部リヒウでは18日、鉄道関連施設をミサイルで攻撃され、露国防省は「米欧が供与した多くの兵器を保管するウクライナ軍の輸送拠点を破壊した」と発表した。

# 米欧、大型兵器を供与 戦力変化 地上戦火備え 2022年4月21日読売 M3

米欧各国がウクライナに供与を表明した主な「攻撃的」装備品 ※各国発表などに基づく

無人攻撃機	スイッチブレード(通称カミカゼドローン) (供与表明) 米国、トルコなど
戦車	T72 (供与表明) チェコ(ポーランドが供与した可能性も)
長距離地对空ミサイル	S300 (供与表明) スロバキア、チェコなど
対艦ミサイル	(供与表明) 英国
戦闘機	(供与表明) 不明
装甲車両	ブッシュマスター (供与表明) 米国、英国、豪州、オランダなど
多目的ヘリ	Mi17 (供与表明) 米国
大砲	155mm榴弾砲 (供与表明) 米国、エストニア、ポーランドなど

# ウクライナ戦争を止めるために

① ロシアがウクライナをなぜ侵攻したのか？止める手立てはなかったのか？を考える。

② アメリカ自身がロシアをウクライナの軍事侵攻するように、陥れたのではないか？

③ 西側と東側の双方の見方を知らなければ、この戦争の本当の姿は見えない。



# ウクライナ戦争を止めるために

④ ウクライナ東部ドンバス地方のドネツク州、ルガンスク州での、ロシア語話者住民の蜂起と弾圧。2014年のマイダン革命以降、双方でこの地域と周辺住民1万5000人が殺された、とノーム・チョムスキーは語っている。

「知の巨人、ノーム・チョムスキー！「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」—全世界必見の動画！【日本語字幕付き】」13分29秒あたり

<https://www.youtube.com/watch?v=yw5DvUgJ1ZA>

# ウクライナ戦争を止めるために

⑤ アメリカや欧州がこのウクライナ東部地域での内戦を8年間も放置してきた結果として、今回のロシア軍へのウクライナ軍事進攻があるのではないか？

⑥ そして、今回のロシアのウクライナ戦争の結果として、これまで中立を保ってきたフィンランドとスウェーデンがNATO加盟を申請しようとしている。

[NATO加盟 現実味増す ロシアの脅し「影響されぬ」 2022年4月19日 東京新聞 M4]

# ウクライナ戦争を止めるために

⑦ フィンランドとスウェーデンがNATO加盟すれば、ロシアの前線にはすべてNATO加盟国が並ぶ。そして、すでにノルウェー、ポーランドにイージス・アショアが配備、または今年度中の配備予定。まさに、ロシアの喉元に短剣が突きつけられる状況になる。もし、こうなれば、ヨーロッパのどこかで第3次世界大戦になりかねない。

# ウクライナ戦争を止めるために

⑧ロシアは4月20日、新型ICBMの発射実験を行った。これは地球を半周してでもアメリカを核攻撃できるもの。ロシアはアメリカがこのウクライナ戦争に部隊を派遣したら、アメリカ本土を核攻撃する用意がある、と表明したのだ、と思う。第3次世界大戦または核戦争の危機が現実にある、と考える。

[露、新型ICBM発射実験 能力強調 欧米けん制 2022年4月21日 毎日新聞 夕刊1面]

# ウクライナ戦争を止めるために

⑨ 北朝鮮も4月17日、「新型戦術兵器」の試射実験を行った。これは、戦術核のためのミサイル実験だと考えられる。

[北「新型戦術兵器」試射 朝鮮中央通信 米演習けん制か 2022年4月18日 読売新聞 M2]

⑩ ところが、ロシア、北朝鮮のICBM、戦術ミサイルの報道はこれほど大きいのに、アメリカの臨界前核実験、韓国のSLMB連射実験はこれほど小さい記事にしかならない。

[米バイデン政権 初の核実験実施 昨年2回、臨界前  
2022年4月13日 東京 M3 韓国がSLBM連射実験成功  
2022年4月23日 毎日 M7 ]

# ウクライナ戦争を止めるために

⑪ 私たちはアメリカの同盟国で、アメリカの傘の下にある、日本にいる。大量の情報はアメリカから出た情報であることを肝に銘ずるべき。本来ならば、この2つの記事と2つの記事は同じ大ききさで扱われるべき。



# ウクライナ戦争を止めるために

⑫ ウクライナに武器供与と軍事支援をすればするほど、戦争が長引き、ウクライナの人々が多く死ぬ、町がもっと破壊される。ウクライナがロシアを軍事侵攻してロシアをまかすことなどあり得ない。また、ロシアを経済的に破綻させることは5年、10年かけても実現不可能だ。ロシアの経済制裁を行っているのは、西側の一部だけであり、世界の多くの第3世界はロシアや中国と経済交流を続けている。



# ウクライナ戦争を止めるために

⑬ ウクライナ戦争を止めるために、アメリカを始めとする諸国が、ウクライナへの武器支援、軍事費支援を止めるべきだ。アメリカは武器支援、軍事費支援、ウクライナへの情報を止め、同時に、これ以上NATO加盟国を増やさないと明言すべきだ。

⑭ 今、ウクライナは世界の武器の見本市になっている。それも実演で行われている。これほど、軍需産業にとってのコマーシャルはない。

[東部戦線 兵器を増強 米、ウクライナ支援 対戦車・大砲  
地形を合わせ 2022年4月23日 読売 M7]

[米欧、大型兵器を供与 戦力変化 地上戦火備え 2022年4月  
21日 読売 M3]

# ウクライナ戦争を止めるために

⑮ 日本でも連日のウクライナ戦争の報道で、軍事費をGNP比2%にするべきだ、という世論が形成されつつある。

⑯ 日本の安全保障上の危機は台湾であり、アメリカは本来、二正面作戦は取りたくない。だから、今はロシアに集中しているが、今回のウクライナ戦争でロシアの国際的地位が落ちた場合は台湾問題で次に中国を挑発するだろう。

# ウクライナ戦争を止めるために

⑰ アメリカの支援を受けて、台湾が中国を軍事進攻することはあり得ない。中国がアメリカの描いたシナリオ通りに、台湾に軍事進攻するかもしれない。その時、韓国、日本は戦場になるだろう。アメリカ本土は戦場にはならない。ウクライナで今、起きていることは将来、台湾でも起きかねないことだ。しかし、それはアメリカの目論見通りのこと。

# ウクライナ戦争を止めるために

⑱ ウクライナ戦争を止めるためには、アメリカのこうした、ロシアの壊滅、中国の壊滅を望むような政治、経済、外交そして軍事政策を転換させる必要がある。

ロシア、プーチン政権に対するロシア国民の世論と運動と同時に、アメリカ国際での世論と運動が必要である。

⑲ アメリカは、これ以上NATO加盟国を増やさない、武器支援、軍事費支援、ウクライナへの情報を止める、と宣言して、ロシアとウクライナの和平交渉に参加するべきだ。